

雇用、産業創出策に提言

～県内外の先駆的な取り組みの現場から～



飯田市の「結いターンプロジェクト」の取り組みを視察。

雇用

若者の流出を
食い止める施策を

本県は、有効求人倍率などの統計数値が良好なことから、若者にとっても雇用環境の良い県と思われがちですが、現実には、20代前半の若者が毎年2千人ほども流出（総務省統計）してしまっています。

この流出状況に歯止めがかからない見込みはなく、このまま対策を怠ると、高齢化・過疎化が深刻な事態になりかねません。

行政が率先して危機感を持った取り組みを

後藤は、市を挙げて都内の若者に飯田市の魅力をPRすることと若者のUターン・Iターンを積極的に呼び込む「飯田市・結いターンプロジェクト（UとIで結い）」の取り組みを紹介。本県においても県庁を挙げて若い人材を逃さないための危機感を持った取り組みが必要と提言しました。

また、後藤は県内大学と協力しながら新卒者の就職支援策にも将来性のある企業がありながら、知名度の低さなどから大学生とのミスマッチが生じていることを痛感しています。後藤は、就職率低迷に危機感を持つ県内大学の力を借りながら、卒業生と県内企業とのマッチングに取り組むべきと提言しました。



県内4大学が自主的に取り組む合同企業説明会を視察。

再生可能エネルギー

地域経済に波及する仕組みを

今年度に入り、本県でもメガソーラー発電施設の建設計画がラッシュとなり、H27年度までの数値目標を優に超える勢いです。昨年、倉阪秀史・千葉大教授が本県で講演した際、「メガソーラー事業は地元資本（企業）でやらなければならない。経済効果は無い。県外の大手資本に任せては、単なる土地貸しになりかねない。」と懸念を示していました。東村のメガソーラー発電所を例に取ると、1億円程度が見込みです。

地元資本のチャレンジを後押しする仕組みを

後藤は、飯田市において市民や金融機関から出資を募り、地元企業等の発電事業へのチャレンジに融資をする「おひさまファンド」という仕組みを紹介し、関心は持っていますが資金等の事情で「二歩」を踏み出せないでいる地元企業を県が先頭に立って後押しする仕組みを作るべきと提言しました。



北海道足寄町の木質バイオマスによるエネルギー地産地消・経済活性化の取り組みを視察。

地域活動報告 八幡地区

群馬八幡駅前の歩道拡幅に合わせ、信号やポストコーンの移設など交差点の安全対策を実施。



小学校・地元市議と協力し、八幡小学校の校庭入口をバスが進入できるよう改修。子どもたちの安全対策をはかる。

